

新・瘠我慢慢の説

経済学者
渡辺利夫

第三十一回 日本初の『開発人材』

日本初の海外領土・台湾の統治と開発は、当時の日本にとつてはとてつもない難業であった。陸軍中将の桂太郎が、明治二十九年（一八六九）六月に第二代総督に就任。伊藤博文、西郷従道とともに、さらに内務省衛生局長の後藤新平をも同道して台湾を視察、この視察をもとに内閣に対して台湾統治計画の「意見書」を作成した。

台湾総督にいたるまでの桂は、生粋の軍人であった。戊辰戦争では奥州各地を転戦、維新後にはドイツに赴任して欧州各国の軍制を研究、日清戦争においては第三師団を率い出征、その功により

爵位を授けられた。「意見書」が帝国主義時代の軍人を思い起こさせる内容のものであったのは当然である。台湾は中国大陸において確執する諸列強を日本が牽制する絶好の位置にある。この台湾の地政学上の利点を活用することが、帝国明治の重要な課題であると桂は判断した。台湾をして、対岸の福建省や広東省への日本の勢力伸長を図るための拠点たらしめようと考えたのである。

しかし、そのための具体策をみると、いかに桂が優れた「軍政家」であったかが示される。台湾統治の施策として、桂は以下の六つの項目にわたって具

体的な提案を試みた。(一) 地方行政機関の整備
(二) 警察機構の増強(三) 衛生医学行政の整備(四)
アヘン問題の早期解決(五) 海運航路の拡充およ
び鉄道と幹線道路の整備(六) 主要港湾の拡充、
であった。

実はこの六つの方針は、当時の列強による植民
地支配のなかでは斬新で画期的なものであった。
欧米列強は、力にものをいわせてアジア各国を開
国させ、これに抗する現地住民には軍事力をもつ
て彼らを抑圧した。みずからの利益を、それこそ
あからさまに追求するというのが列強のやり方だ
であった。イギリスのインド支配、アヘン戦争に始ま
る中国沿海部への侵入などがその典型であった。

そのような帝国主義の時代にあつて、桂の方針
は、もちろん力の側面を無視したものではないもの
の、重点は台湾を自立的な方向に導くための制度
的・物的インフラの整備におかれた。警察機関の
増強といえども、これは軍事支配を排して住民と
居をともにする警察官をもって処処に対応しよう

とした点で、これは植民地統治のあり方としては
むしろ大変にユニークなものであった。

要するに、桂は、土匪が跋扈し、衛生状態が悪
く、アヘンが蔓延する、まともな社会として機能
していない台湾の開発の「初期条件」の整備に、力
をこめて当たろうと考えたのである。後藤新平の
「生物学的植民地論」という優れた台湾統治思想
も、実はこの桂の思想の延長線上に位置するもの
であった、とみることができよう。

桂は、明治三十一年一月に陸軍大臣に就任。明治
三十一年二月に第四代総督に児玉源太郎が着任、後
藤新平が児玉総督を補佐する民政長官として赴
任。このあたりから台湾開発が軌道に乗り始めた。

台湾開発の開始とともに、日本国内でも新たに
海外領土となった台湾の現状分析、開発のための
政策提言や、住民と日本人との交流の組織づくり
の必要性が主張されるようになった。いくつかの源
流をもつ台湾関係組織が合流して、陸軍大臣の桂
を会頭とする「台湾協会」が成立したが、明治三

十一年七月であつた。

会頭就任を受諾するに当たつて、桂が述べた次の言葉は台湾の統治がいかに困難な大事業であるか、この大事業に向かうに当たつては、台湾開発に関係のない「政論」の一切は慎み、開発をいかに機能的に推進するかに知恵を絞るべきである。會員がこのことを理解できないようであれば、陸軍大臣たる自分が会頭を引き受けるわけにはいかない、という趣旨の固い決意を語っている。桂の高位志操が伝わる。

「予に一の要求あり。其の要求を容るゝに於ては、会頭の任に膺るを辞せざるべし。元来、予は軍職に在り、苟も軍職に在る者にして、台湾協学会頭となる上は、其の協会に於て政治を論じ、政論を闘はずを許さず。故に其の協会は、政理政論を外にして、其の基礎を実業の上に置かざるべからず。諸君にして此の条件を容るゝに於ては、予は会頭を諾すべし」

台湾協会が多大力を注いだのは、この世紀の

大事業を完遂するための人材養成であつた。初の海外領土であるがゆえに異文化社会の開発と近代化に当たる人材を養成する機関など、当時の日本にはどこにも存在していなかつた。台湾協会が設立した人材養成機関が、台湾協学会学校であり、これがのちの拓殖大学の淵源となつた。

当時の日本には、のちの大正十一年（一九二二）の大学令によつて大学に昇格する教育機関が、少なくなかつた。その多くが法律学校もしくはキリスト教系の学校であつた。前者についていえば、のちの中央大学になる英吉利法律学校、明治大学となる明治法律学校、専修大学となる専修学校、早稲田大学となる東京専門学校、法政大学となる和仏法律学校など、キリスト教系教育機関としては、のちの同志社大学となる同志社英学校、青山学院大学となる青山学院、明治学院大学となる明治学院などであつた。福澤諭吉によつて実学を重んじた慶應義塾、海外で働く人材の養成に的を絞つた台湾協学会学校の二つは、当時、まことにユニー

クな教育機関であつた。

台湾協会の開校式の訓辭において、桂はこの学校の設立が計画されたのは、次のような事情であつたことを強調している。

「本校学生は、何れも入校の始に於て決心したる如く、卒業後は内地に於て職業を執るに非ずして、台湾の事業に従事する者なれば、其の学科も最も時事に適切なる者を授くる次第にて、就業の間に於ても其の心を以て勉強すべく、又衛生にも注意し卒業後台湾の就業に耐ゆることを期せざるべからず。又本校育英の目的は、豪傑を造くるに非ずして、能く人の手足と為り機関と為るべき適材を造くるにあれば、各自此の辺に付ても平生能く心得て、十分奮発せられんことを望む」

当時、台湾総督府民政長官として台湾開発に辣腕をふるつていた後藤新平は、明治三十四年に台湾協会学校を来訪、学生を前に「台湾協会学校の学生に告ぐ」と題して次のような演説をしている。

「領土経営において一番至難なことは、此の領土經

営に適當なる人を得ると云うことである。此の学校は一寸見ると云うと変則の学校であるが、此の学校なかりせば、独り台湾のみならず帝国の拓殖事業、即ち殖民事業と云ふものが成立ち、或は成功することは不可能である」

明治三十五年には、台湾總督の児玉源太郎が来訪し、大略次のような演説をした。

「台湾協会学校の目的は支那語及び英語を習得し、公私の業務に従事すべき有為の人材を養成することにあり。東洋の大勢を鑑みるに最も必要な学校であるから、各地方においても有望な学生を進んで入学させるように尽力されたい」

台湾協会学校は明治三十六年（一九〇三）七月に第一回卒業式を挙行した。卒業生四十三名、日本初の「開發人材」の旅立ちであつた。

わたなべとしお

一九三九年、山梨県生まれ。慶應義塾大学卒業、同大学院博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京学芸大学教授、拓殖大学学長、総長を歴任。八五年、成長のアジア、停滞のアジアで吉野作造賞受賞。八七年、「開發経済学」で大平正芳記念賞受賞。九〇年、「西太平洋の時代でアジア・太平洋賞大賞受賞。九八年、「神経症の時代」で開高健賞受賞。二〇一二年、正論大賞。